

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中学校施設開放事業			事業番号	038-072
担当部署名	教育委員会事務局	局	地域教育支援部	部	地域教育振興課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4)安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—

2	関連計画	第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市スポーツ推進プラン		
3	事業開始年度	昭和 40 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	社会教育法第44条、スポーツ基本法第13条、堺市立学校の施設開放に関する規則、堺市立学校の施設開放に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	代表者が18歳以上で、その過半数が開放学校の校区住民で構成される10人以上の団体				対象数	単位
						443	団体
7	事業の目的	学校施設を利用して、学校教育活動に支障のない範囲内で地域住民の方にレクリエーションやスポーツ活動の機会を提供し、こどもの健全育成や地域コミュニティの活性化など社会教育を推進すること					
8	事業内容	・学校教育活動に支障のない範囲内で、中学校体育施設（体育館・運動場）の開放を行う。 ・夜間照明施設が設置された中学校（43校中27校）においては、運動場の夜間開放を実施している。 ・事業の運営は、校区の団体等から選出された方々で構成された学校施設開放運営委員会に委託している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	中学校施設開放運営委員会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	延べ利用人数	人	目標値	162,000	162,000	157,000	136,500
			実績値	171,724	115,965		
			達成率	106%	72%		
	当該指標を選定した理由	利用人数は、地域住民に活動の機会を提供する本事業の目的に対して、実際に地域住民の方が活動の機会を活用していることを示す指標となるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	令和8年度から令和12年度の目標値は、堺市基本計画の将来推計人口より、令和7年度802,000人と令和12年度774,350人を対比し、令和7年度の目標値（162,000人）から△3.4%の減少を見込む。					
	活動指標	単位		実績		目標	
	登録利用団体数	団体	目標値	490	490	450	
			実績値	457	443		
			達成率	93%	90%		
	当該指標を選定した理由	登録利用団体数は、地域コミュニティの活性化を図る本事業の目的に対して、実際に地域で活動するために地域住民の方が利用団体という形態のコミュニティを形成していることを示す指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	近年の実績値をもとに設定。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中学校施設開放事業	事業番号	038-072
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	5,058	6,676	6,583	2,971	63,959
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	1,029
	一般財源	5,058	6,676	6,583	2,971	62,930
14	人件費（b）	3,890	3,865	4,110	4,110	4,305
15	年間経費（c）=(a)+(b)	8,948	10,541	10,693	7,081	68,264

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	普通旅費	R8	予算	67	67	保険料	R8	予算	346	346
		R7	決算	0	0		R7	決算	0	0
	施設等修繕料	R8	予算	240	240	中学校施設開放事業運営業務委託料	R8	予算	1,329	1,329
		R7	決算	328	328		R7	決算	0	0
	使用料（電気+水道）	R8	予算	341	341	工事請負費	R8	予算	41,560	41,560
		R7	決算	0	0		R7	決算	0	0
	消耗品費	R8	予算	2,781	2,781	備品購入費	R8	予算	17,280	16,251
		R7	決算	29	29		R7	決算	1,557	1,557
	通信運搬費	R8	予算	15	15	その他（屋外照明設備コンクリート柱等調査業務等）	R8	予算	0	0
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 延べ利用人数		171,724	115,965
	② 上記①にかかる年間経費	千円	10,541	7,081
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	61	61
	算出についての説明等		①にかかる延べ利用人数及び年間経費を記載	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	地域住民で構成される「学校施設開放運営委員会」へ利用調整等の業務を委託し、地域の実情に応じた効率的な運営がされているため、本事業に係る費用対効果は高い。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度における延べ利用人数は約116,000人、登録利用団体数は443団体であり、令和6年度よりは減少したものの、多くの地域住民の方が学校施設を利用した活動を実施しており、事業の目的であるこどもの健全育成や地域コミュニティの活性化に寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	地域住民の方に身近な学校施設を、主に地域住民の方で構成する団体の活動に活用していただくことで、こどもを含む地域のつながりが生まれ、こどもの健全育成や地域コミュニティの活性化につながっていることから、必要性・有効性の両方が高い事業であると考えている。
	有効性	■ 高い □ 低い	